

アメリカ大統領の一般教書演説  
— B・オバマ大統領の 2009 年『両院合同会議演説』をめぐって

著者：末次俊之

所属：松蔭大学

英文タイトル：“The U.S. President’s State of the Union Address: A Study of  
Barack Obama’s Address Before a Joint Session of the Congress”

英文著者名：Suetsugu, Toshiyuki

英文所属： Shoin University

要旨：

本論文は、アメリカ大統領の一般教書演説の歴史の変遷を辿り、B・オバマが大統領に就任した 2009 年 2 月に行った「両院合同会議演説」の分析を通じて、現代アメリカの政治的分断の淵源を考察するものである。「一般教書」演説は、大統領が国内外に向けて自らの政策方針を表明する極めて重要な機会であり、また、大統領が連邦議員を含めたアメリカ人たちと直接つながり、国家のあり方や価値観、将来の構想などを共有するための「政治的儀式」でもある。しかし近年、アメリカにおける政治的分断状況は、一般教書演説の場にも波及しつつある。この分断状況の淵源を探る上で、本論文では、高い期待を背負って就任したオバマ大統領が就任年の 2009 年に行った「両院合同会議演説」を分析し、アメリカ人を説得するためのオバマの「レトリック」が、その就任一年目から限界を示し、分断を一層促進する要因となり、皮肉にも「反エリート」「反既成政党」を掲げるトランプ大統領の登場を促したことを明らかにした。

キーワード：一般教書演説 レトリック的大統領制 政治的分断  
バラク・オバマ

## 1. はじめに

アメリカ合衆国（United States of America 以下、アメリカと略す）においては、毎年1月下旬、大統領が「一般教書（State of the Union Message）」を連邦議会に送付し、また自ら連邦議事堂へ出向き、連邦議員たちの前でこれを読み上げる。これに加えて、「予算教書」ならびに「大統領経済報告」も送付され、これら『三大教書』のなかでも、アメリカの内政・外交全般を内容とする一般教書演説は、国内外から特に注目される<sup>1</sup>。

アメリカ連邦憲法は、大統領に対し、「連邦の状況（State of the Union）」に関する報告と政策の提案を議会に行う義務を課しており、そのため大統領は、この義務を履行する機会として「一般教書」を活用してきた。

他方で、1970年代から始まったアメリカにおける「政治的分断」は、21世紀に入り徐々に深化し、その影響は大統領の一般教書演説の舞台においても影響を及ぼしつつある。その例が、D・トランプ大統領が2020年2月に行った一般教書演説で、野党民主党の下院議長、N・ペロシが、大統領から手渡された演説原稿を、議長席で破り捨てるパフォーマンスを見せたことである。議会の一院を代表する下院議長が、大統領演説の場で、大統領に対して強い不満を表明を示した姿は異例であり、アメリカにおける政治的分断が深刻な状況に陥っていることを示唆している<sup>2</sup>。

さて、本稿で扱うのは第44代大統領のB・オバマが就任1年目の2009年2月に行った「両院合同会議演説」である。周知のように、民主党のB・オバマ大統領は、J・ケネディ大統領の再来と評されたほど演説には定評があり、「変革（Change）」や「われわれはできる（Yes, We Can）」などのスローガンを掲げて2008年11月の大統領選挙で勝利し、2009年1月の大統領就任後、G・W・ブッシュ前政権が残した困難な政治課題に対して果敢に取り組んだ。

すなわち「リーマン・ショック」と呼ばれる景気後退と、2001年9月11日の「同時多発テロ」に端を発する「対テロ戦争」、とくにイラク撤退の是非をめぐって、国内政策では「一つのアメリカ」を訴えつつ、景気浮揚策、金融制度改革、画期的な医療保険制度改革などに着手し、また対外政策においては、イラクからの撤退に道筋をつけつつ、ブッシュ前政権の「単独行動主義」から「国際協調主義」への路線転換を行うなど、オバマ大統領は、その2期8年間で一定の業績を残すことに成功したと言える<sup>3</sup>。

しかしながら、「変革」を訴えてアメリカ人たちを鼓舞した「オバマの時代」とはうって変わって、「反既成政党」、「反エリート」を掲げた政治家未経験のD・トランプが大統領に就任すると、「オバマの時代」に成し遂げられた諸政策に激しい反発が加えられ、「オバマケア（Affordable Care Act）」や「移民制度改革」をめぐって激しい議論が生じた。J・バイデン大統領の政権運営を含めて、現在2期目のトランプ政権においては、その反動ともいえる変化がアメリカで生じているのである。

なぜこれほどの変化が、アメリカで生じたのか。これを考えるために、本稿では、B・オ

バマ大統領が2009年2月におこなった「両院合同会議演説」に焦点を当てる。新任の大統領であるオバマが、当該演説の中で、自らの政権運営に関する方針や詳細な政策を、どのような言葉を用い、いかに語りかけたか、を検討することで、オバマの言葉による国民への説得によって、その後に生じるオバマ政権期の諸政策への強い反発がいかに生じ、激しい議論になったのか、その一端を明らかにすることができると思うからである。

さて、アメリカにおいては、歴代大統領の演説に対する先行研究は豊富に存在する。例えば、コミュニケーション研究において、20世紀に入り、特に、T・ローズベルト並びにW・ウィルソン大統領から始まり、F・ローズベルト政権期に出現した「現代大統領制」のもと、「説得する力」を要求される大統領の一つの手段として、また大統領と議会のみならず、大統領と国民をつなげる重要な手段として、言葉によって国民を説得する大統領の力に注目し、「レトリック的大統領制」(Rhetorical Presidency)の視点から分析を行ったJ・チュリス(Tulis,1987)の古典的研究が存在する。これに加えて、大統領を中心とした政治家たちの演説を研究したアーニーとメドハースト(Aune & Medhurst, 2008)の研究などがある<sup>4</sup>。

特に、1930年代に出現した「現代大統領制」の下で、「主要な立法者」の役割を担うようになった大統領のレトリックを中心に、歴代大統領の一般教書を包括的に分析したホフマンとハワード(Hoffman & Howard, 2006)の研究、また、W・ウィルソンからG・W・ブッシュ大統領までの一般教書演説を当該政権の解説を付し、演説そのものを記載したカルブラ(Kalb, 2007)のいわば「歴史的」研究、さらには、G・ワシントン大統領から現在のD・トランプ大統領までの一般教書について、多角的なデータおよび分析を記載した『アメリカ大統領制プロジェクト(The American Presidency Project)』がある<sup>5</sup>。

他方、日本では、コミュニケーション研究において、アメリカの政治コミュニケーションを分析し、大統領の演説などを考察した岡部(1992, 1994)、また、個別の大統領演説を対象とする研究、例えば2008年大統領選挙中に行われたB・オバマの演説を分析し、演説が大統領としての資質を高める要因となったことを明らかにした花木(2014)などの研究がある。大統領の一般教書演説を対象としたものとしては、1945年1月に行われたF・ローズベルト大統領からG・W・ブッシュ大統領の2006年まで、各年の一般教書の解説と日本語訳を記載した藤本ら(2005, 2006, 2007, 2007)の業績がある<sup>6</sup>。

これらの研究成果を踏まえ、本稿ではまず、アメリカにおける大統領の「一般教書」演説とは何かを説明し、初代大統領G・ワシントンから始まる「一般教書」演説の歴史を述べた後、B・オバマ大統領の「両院合同会議演説」について、2008年大統領選挙当選の背景から大統領就任演説の内容を踏まえた上で、ホフマンとハワードが提示する一般教書演説の類型化などに基づき、「両院合同会議演説」を分析する。最後に、オバマ大統領が語るレトリックの限界と、今後のアメリカ政治の展開について考察する。

## 2. 歴代大統領と「一般教書」

### 1. 初代大統領G・ワシントンの先例と19世紀の「一般教書」

周知のように、連邦憲法第II条第3節1項によれば、大統領は、随時、「連邦の状況 (State of the Union)」につき情報を連邦議会に与え、また、自ら必要にして良策なりと考える施策を連邦議会に勧告する義務が課されている。憲法上、大統領には直接法律案を議会に提出する権限は与えられていない。それゆえ、大統領は、一般教書を通じて、連邦をとりまく状況に対して自らの認識と分析を披露し、内政および外交の方針、施策を提案する<sup>7</sup>。

「一般教書」とは、アメリカ大統領が連邦議会と国民に向けて行うコミュニケーションであり、そこでは、大統領が、アメリカにおける諸問題に関する全体的な状況の報告、国の状況に影響を及ぼす主要な争点に対する評価、来るべき会期の立法計画の勧告、そして未来に向けた構想の提示を行うものである<sup>8</sup>。

日本では、アメリカ大統領による一般教書について、「Annual Message」を「年頭教書」、近年では「State of the Union Message/Address」を「一般教書(演説)」と呼んでいる。また、G・H・W・ブッシュ大統領以降、新任の大統領が就任演説後におこなう演説を「施政方針演説」と呼ぶ場合もある<sup>9</sup>。

上述のように、連邦憲法は、大統領に、随時、「連邦の状況 (State of the Union)」に対する情報を提供し、諸政策を連邦議会に勧告する義務を課している。ただし、大統領がいつ、どのような形式でもって当該義務を果たすかという点については、憲法にはこれらを定める明確な規定があるわけではない。現在の一般教書の形式は、初代大統領のG・ワシントンを始めとした歴代大統領たちによる慣行によって、歴史的に形作られてきた<sup>10</sup>。

まず、大統領は、いつ、で義務を果たすのかについて、初代大統領のG・ワシントンの行動が「随時 (from time to time)」に関する曖昧さを払拭したことが重要である。大統領に就任して2年目の1790年1月8日、ワシントンは連邦議会の開会に合わせて、上下両院合同会議で初めての「年頭教書」演説を行った<sup>11</sup>。二回目の年頭教書演説は同年の議会開会後の12月8日に行われた。当時、首都までの移動時間を考慮し、大統領の就任はその年の3月4日、議会の開会は12月の最初の月曜日であった。このように、議会が開会し、その早い時期に演説を行うワシントンの慣行は、憲法条文の「随時」の定義が「年頭 (annually)」となり、後の大統領たちの先例となったのである。第2代大統領J・アダムズもワシントンにならい、その任期中、議会で年頭教書の読み上げを行った<sup>12</sup>。

しかし、次の第3代大統領T・ジェファソンは、ワシントンから始まった議会での演説が、ヨーロッパの、とくにイギリス君主制を想起させる行為であり、イギリス議会への国王の「勧告」に類似しているとしてこれを止め、1801年の年頭教書は議会演説を行わず、書簡の形で議会に送付するだけにとどめた。これ以降、1912年のT・ローズベルト大統領まで、

この慣行が継続することになった。大統領たちは、議会会期の初めに教書を連邦議会に送付することで、自らの義務を果たしたのである<sup>13</sup>。

議会での演説を前提したものから、議会へ送付する文書となった教書は、その内容に変化が生じた。19世紀のアメリカにおける大統領と議会との関係は、圧倒的に連邦議会が優勢であった。その中で、大統領は議会を尊重し、年頭教書においても、その内容はもっぱら行政府の活動に関する詳細なリストや要約であり、提案する政策も人々を引きつけ鼓舞するようなものではなかった。教書の文字数は増加する一方で、その内容は「単に項目が並べられた味気ない」ものであったという。

ジェファソン大統領は、年頭教書演説を文書による送付に変えつつ、また教書の内容に関しても、議会への提案よりも外交政策を含めた行政府の活動報告に重点を置いたものであったものの、その一方で、国家に関する要点と構想を語った教書も送付した。また、A・ジャクソン大統領は、年頭教書の中で、議会を超えて人々からの支持を集めようと試み、議会での審議を求める提案も多く行った。この時期、大統領の教書が印刷され、議員たちを通じて国内に配布された。さらに、A・リンカン大統領は、南北戦争への対応という過酷な政治環境の中で、教書の中で議会に向けてより具体的な提案を訴えており、それは奴隷解放に関する憲法の修正を求めるものもあった。ただし、概して19世紀の年頭教書は、大統領の単なる「義務」として捉えられており、大統領が「構想を伝達する機会、もしくは議会を主導するために活用しうる道具」とは見なされていなかった<sup>14</sup>。

20世紀に入り、議会での演説を再び行ったのは、1913年に大統領に就任したW・ウィルソンであった。彼は就任後の4月8日に議会に出向き演説を行った。「関税改革に関する両院合同会議演説」と銘打った演説は、大統領が直接議会へ出向いて行う演説としてはじつに113年ぶりであった。大統領職は非人格的な機関ではなく、活動的で目に見える形での大統領のリーダーシップの必要性を訴えたウィルソンは、その年の12月、J・アダムズ大統領以来となる議会での「年頭教書」演説を行ったのである<sup>15</sup>。

ウィルソン大統領はその後、年頭教書について1918年まで毎年演説を行ったものの、1919年および最後の1920年には、健康上の理由により教書を議会へ送付する形をとった。その後、W・ハーディング大統領の4回の教書、ならびにC・クーリッジ大統領の1923年の教書は「演説」形式で行った。クーリッジの演説は初めてラジオを通じて放送された演説となったものの、1924年の教書ではクーリッジは再び「送付」だけの形をとり、議会への「送付」の形式は次のフーバー大統領の最後の教書まで続くこととなった。

## 2. F・ローズベルト大統領の「一般教書」演説

1933年に就任したF・ローズベルト大統領は、前大統領による年頭教書の「送付」を取りやめ、すべて演説形式に戻した。また、ローズベルトは在職期間で12回もの演説を行ない、そのうちの8回を「年頭教書 (Annual Message)」としていたものの、1941年からの4

回を「一般教書演説 (State of the Union Address)」の呼称に変えた。さらには、1933 年の憲法修正第 20 条により、連邦議会の開会の時期が 1 月 3 日に変更されたため、演説が行われる日程も、これにあわせて 1 月に行われるようになった。19 世紀中の文書での年頭教書が 2 万語をこえるなど長大なものもあった一方で、ローズベルトはそれを 5000 語から 7000 語に大幅に縮小し、また、「われわれ(we)」や「われわれの(our)」などの集合名詞を積極的に用いた大統領でもあった<sup>16</sup>。

当時、「大恐慌」によって空前の経済的苦境に陥ったアメリカ人たちは、「ニューディール」を掲げて大統領選挙で当選した F・ローズベルトを熱烈に歓迎し、高い期待をいだいた。この高い期待を背景に、ローズベルトはとくに立法過程において強いリーダーシップを行使した大統領であった。それは大統領側が「政府案」を作成し、これらを提案するのみならず、議員たちへの説得を通じて議会での法案成立を試みることを意味し、ローズベルト大統領の 12 年にもわたる在職中に、「主要な立法者」(Chief Legislator) としての大統領の役割、積極的なリーダーシップを行使する大統領職のあり方が制度化していくことになる<sup>17</sup>。

いわゆる「現代大統領制」のもとでは、大統領が望む政策を実施するために、議会だけでなく、その先のアメリカ人たちをも「説得」し、支持を取り付けることが重要であった。その際に、第二次世界大戦勃発後の戦争指導も含めて、ローズベルト大統領が任期中に活用したのがラジオを通じた「炉辺談話」であり、より詳細な政策提案を盛り込んだ「一般教書」であったのである。ローズベルトは、その後の歴代大統領が行う一般教書演説の形式のみならず、その役割をも確立したのである<sup>18</sup>。

### 3. 第二次世界大戦後の大統領の「一般教書」演説

#### 1. ローズベルト大統領以降の「一般教書」演説

1945 年 4 月のローズベルトの急死を受けて就任した H・トルーマン以降、大統領たちは、ローズベルトから始まった慣行を概ね引き継いだ。ただし、先述した一般教書演説の実施を 1 月に変更したことにより、退任する大統領が最後の一般教書を離任の年の 1 月に送付、または演説を行なうようになった。トルーマンによる 1953 年、D・アイゼンハワー大統領の 1961 年、J・カーター大統領の 1981 年がそれである。とくに、カーター大統領の最後の一般教書に関しては、33,667 語に及ぶ長大な教書であった。このため、1953 年と 1961 年は、退任・新任双方の大統領による 2 度の一般教書の発表が行われた。ただし、J・カーター大統領の 1981 年を最後に、その後の大統領はその慣行を取りやめている<sup>19</sup>。

第二次世界大戦後、大統領選挙の当選でもって就任した大統領の中で、就任年に一般教書演説を行った大統領は、1953 年に就任したアイゼンハワー、1961 年の J・ケネディである。彼らは 1 月 20 日に就任した後、就任演説とは別に一般教書演説を行った。一方で、R・ニクソン、カーターと R・レーガン大統領は就任の年には行わず、翌年から一般教書演説を実

施した。ただ、その後のG・H・W・ブッシュから現在のD・トランプ大統領までは、就任年に「両院合同会議演説」と銘打った演説を行っている。

また、大統領を取り巻くメディア環境が変化するなかで、1940年代後半以降、新しいメディアとして「テレビ」がアメリカ人の家庭にひろく普及するようになると、1947年のトルーマン大統領の演説を皮切りに、一般教書演説のテレビ放映が行われた。とくに、L・ジョンソン大統領は1965年、連邦議事堂での演説を東部標準時間の夜9時から開始するようになった。ジョンソンは、テレビの先にいる人々をも強く意識し、演説の最初の挨拶である「下院議長、副大統領、連邦議員」に加えて「アメリカの皆さん(My Fellow Americans)」と呼びかけを行った初めての大統領であった<sup>20</sup>。

これに加えて、翌年の1966年には、一般教書演説が終了した後、野党議員による「反対演説」も行われるようになる。これは「連邦通信委員会(FCC)」による「平等時間原則」に基づき、テレビ各局が政権党と同等の放映時間を野党側にも提供することとなり、提供された放映時間に、政党から選ばれた議員たちが一般教書に対する「反対演説」を実施するようになったのである<sup>21</sup>。

## 2. 現在の「一般教書演説」

現在の一般教書は、連邦議会へ送付されるだけでなく、大統領が自ら議事堂へ出向き、上下両院議員ならびに来賓たちの前で「演説」を行うことが通例となっている。まず、連邦議会において、大統領を招待する日時を、両院合同会議(a joint session of Congress)の開催日として設定する合同決議が採択される。年の1月に連邦議会が召集されると、下院議長は大統領に書簡を送り、演説の日程を伝え、その一方で、大統領は通知された両院合同会議日に下院本会議場へ出向き、テレビのプライムタイム、アメリカ東部標準時間の夜9時から、一般教書の読み上げを行うのである。

大統領が議場扉のまえに到着し、入場の準備が整うと、下院守衛官による「下院議長、アメリカ合衆国大統領です！」のかけ声とともに、大統領が入場する。出席者による拍手と歓声のなか、議員たちとの握手、ハグなどを行いながら、演説台へ向かい、演説原稿を入れた封筒をそれぞれ副大統領と下院議長に手渡した後、大統領は演説を開始する<sup>22</sup>。

演説はまず、「下院議長、上院議長、来賓、市民の皆さん」などの挨拶から始まる。大統領は、国内外の諸課題に関してその認識を表明し、その方針や政策を訴えながら、「連邦の状況」について、「揺るぎない(strong)」との評価も述べる。例えば、2001年9月11日に生じた「ニューヨーク同時多発テロ」を受け、社会の混乱が続くなかでも、G・W・ブッシュ大統領は翌2002年の一般教書演説で「連邦の状況はかつてなく揺るぎない」と述べた。そして、最後には、「アメリカ合衆国」もしくはアメリカ人たちに向けて「神の祝福があるように」などの神の加護を祈る文言で演説を終える。

演説は5000語から9000語で語られ、大統領が演説する間、特に大統領の所属政党議員

からの拍手でもって短い中断を繰り返すため、演説にかかる時間は 1 時間を超えることもしばしばである<sup>23</sup>。

また、大統領が演説を終えた後には、大統領と異なる政党の議員による「反対演説 (Opposition Speech)」が行われる。反対演説は大統領の演説よりも概して短く、1500 語程度、時間にして 10 分ほどであり、この演説も同様にテレビでの放映が行われる。反対演説を行う議員は、所属党内で将来有望な若手議員が選ばれる傾向がある<sup>24</sup>。

初代大統領の G・ワシントンから始まった一般教書の送付、並びにその演説は、毎年行われる恒例の「政治的儀式」であり、政治的传统でもある。この一般教書について、議会議員たちのみならず、アメリカ人たちも、大統領の演説に注目する。大統領による一般教書の送付、もしくは演説をつうじて、アメリカ人たちは行政府の長としてだけでなく、国家元首としての大統領を認識する機会でもあるのである<sup>25</sup>。

さて、従来、大統領が行う一般教書演説は、その内容に強い関心が向けられてきた。上述のように、大統領は憲法によって課された「連邦の状況」に関する情報と大統領の方針、意図する政策を一般教書に盛り込むものの、キャンベルとジェミソンによれば、一般教書で大統領が述べるレトリックには 3 つの特徴があり、これらは一連の議論の流れとして見いだされるという。その流れの中で、大統領はまず、「価値観 (もしくは国のあり方) にかんする意見を提示」し、それに続けて彼の立法アジェンダの要素となる「争点、関連情報を評価」し、最後に、「政策を提案」する<sup>26</sup>。

さらに一般教書の中で頻繁にふれるレトリックとして、「過去と未来」、「超党派主義」、「楽観主義」のテーマも存在する。これらの例として、「過去と未来」については、アメリカの過去の歴史的業績あるいは当該政権の成果と、将来的な目標とを関連させ、また、「超党派主義」は、与党・野党議員たちに向けて党派をこえた団結や行動を訴え、「楽観主義」では、国内外の諸課題に直面する中で、それらがどれほど困難なものであったとしても、アメリカは困難を引き受け、解決し、そして最終的に「より完全な連邦を確立する」に十分なほど、「連邦の状況は揺るぎない」と強く訴える、などである<sup>27</sup>。

また、20 世紀にはいり、立法過程において大統領が「主要な立法者」としての役割を担うなか、一般教書の分析を通じて立法過程における大統領の影響力を検討したホフマンとハワードは、アメリカの政治学者の D・メイヒューが提示した、議員が行う活動の類型、すなわち、「宣伝 (Advertising)」、「業績の強調 (Credit Claiming)」、そして「立場の表明 (Position Taking)」を用い、「主要な立法者」として行動する大統領が、一般教書の中でどの程度、上記に関連する表現を使用しているかを分析した。その上で、一般教書の内容には、大統領がおかれた「政治環境」が反映されるとして、一般教書演説を以下の 6 つの類型に分類している<sup>28</sup>。

まず一つ目は「就任年両院合同会議演説 (Inaugural Joint Addresses to Congress)」である。これは新任の大統領が就任の年に行うものであり、1953 年のアイゼンハワー、1961 年のケネディ大統領が「一般教書演説」として行った。R・ニクソンと J・カーター大統領は

実施しなかった。1981年に就任したR・レーガン大統領は2月18日、連邦議会へ出向き、「経済復興計画に関する両院合同会議演説」を行った。これはアイゼンハワーとケネディのように「一般教書演説」と銘打たれたものではなかったものの、慣行はのちの大統領たちに引き継がれた<sup>29</sup>。

このタイプの演説においては、大統領は政権の方向性を打ち出す傾向がある。G・H・W・ブッシュ大統領の場合、前レーガン政権で副大統領を務めており、ブッシュは前政権の政策を継続、より加速することを表明した。一方で、前政権とは別の政党の大統領が就任した場合は、前政権との違いを強調する内容となる傾向がある。ただ、大統領はどちらも「前向き」で「希望に満ちた」調子で演説を行う。

二つ目は、「中間年一般教書演説 (Intermediate State of the Union Addresses)」である。これは一期目の大統領がその2年目と3年目に行う演説である。大統領は再選と目指して政権に対する積極的な評価を求め、その内容として政権の業績を強調し、政策推進を促す立場を一層鮮明にする。

三つ目は、「大統領選挙年一般教書演説 (Election-Year State of the Union Addresses)」である。大統領選挙を11月に控えた大統領が、再選を確実にするために、政権発足後の業績を訴え、議会への立法要請を主張する。その際、大統領は、自らがアメリカの有権者を代表する「主要な立法者」として、党派を超えて協力するように訴える<sup>30</sup>。

四つ目は「レイムダック一般教書演説(Lame-Duck State of the Union Addresses)」である。これは、退任が間近に迫った大統領が行うものである。政権の業績を強調する内容が多く占め、政権の「遺産」に対する評価を気に掛けた内容となる。一方で、大統領が成し遂げられなかった諸政策の提言も多く含まれる。L・ジョンソンとG・フォード大統領は議会で演説を行なった一方で、H・トルーマン、D・アイゼンハワー、ならびにJ・カーターは演説を行わず、カーター大統領は議会へ33600語もの長大な教書を送付した。ただし、R・レーガン大統領以降、離任前の大統領はこの種の一般教書演説を行っていない<sup>31</sup>。

五つ目は、「遺産一般教書演説 (Legacy State of the Union Addresses)」である。これは、再選された2期目の5年目から離任までに行われる一般教書演説である。この教書ではその傾向として、政権の業績の強調と政策提案の程度が高まる。これに加えて、国内政策よりも外交・安全保障に関する提案が多く盛り込まれる。大統領は再選を考慮する必要はなく、政権が掲げた政策目標の達成を目指すため、とくに対外政策に重点をおく<sup>32</sup>。

最後の六つ目は、「危機時一般教書演説 (Crisis State of the Union Addresses)」である。これはさらに3つの類型に分別できる。まず一つ目は、安全保障に関わる国家的危機に直面した際、大統領はアメリカ人たちの感情に訴える語りによって、愛国心を呼び起こし、支持を訴えるもの (Rally-round-the-flag SUAs)。二つ目は、危機克服のために大統領の行政権の積極的な行使を主張するものであり (Rally-round-the-presidency SUAs)、三つ目は、大統領個人または政権内のスキャンダルに対応するため、政権のこれまでの業績を強く訴え、自らの立場の正当化を主張するタイプである (Rally-round-the-president SUAs)<sup>33</sup>。

以上、歴代大統領の一般教書について、G・ワシントン大統領から現在に至るまでの「一般教書」演説についてその歴史を述べ、キャンベルとジャミソン、ならびにホフマンとハーワードによる一般教書をめぐる分析枠組みを整理した。これらを踏まえて、次章では、オバマ大統領の就任の背景と「就任演説」に触れた後、「両院合同会議演説」の分析を行う。

#### 4. B・オバマ大統領と「両院合同会議演説」

##### 1. B・オバマ大統領の「大統領就任演説」

周知のように、2004年7月の民主党全国大会での基調演説をきっかけに、B・オバマは全国な知名度を得るようになり、イリノイ州選出の連邦上院議員に当選後、2008年の大統領選挙に立候補した。オバマは、ケニアの留学生の黒人の父とカンザス州出身の白人の母を親に持ち、幼少期にインドネシアやハワイで過ごした背景をもつ候補であり、「2つのアメリカ」や「社会の分断」が語られるアメリカにおいて、イデオロギーや人種を越えた「一つのアメリカ」を訴えつつ、オバマが行う演説にさらに注目が集まり、その弁舌の才能はJ・ケネディの再来であるとの評もあった<sup>34</sup>。

2008年の大統領選挙では、2008年秋の「リーマン・ショック」による金融危機後の景気後退への対応、また、2001年9月11日の「ニューヨーク同時多発テロ」に端を発したアフガニスタン戦争、とくにイラク戦争の是非が大きな争点であった。オバマ候補は選挙運動のなかで「変革(Change)」を訴え、民主党予備選挙ではH・クリントン候補を接戦で下し、また、本選挙においては、共和党のJ・マケイン候補に大差でもって勝利した。これに加えて、連邦議会選挙においても、民主党は上院では改選前から7議席増やし、無所属2議席を加えて58議席を獲得して多数派を維持し、また、下院では民主党が254議席、共和党178議席となり、民主党が大勝した。

2009年1月20日、B・オバマは大統領就任式にのぞみ、就任演説を行なった。オバマは演説で、金融危機、テロ組織との戦い、そしてアフガニスタンとイラクでの戦争を念頭に、アメリカ「危機の真っ只中にある」ことを率直に語り、我々は「恐怖より希望」を、「対立と不和よりも目的を共有するため」に集ったとし、「子供じみたことをやめる時が来た」としつつ、平等、自由、そして幸福追求の機会、また勤勉、誠実、勇気、公正さ、寛容、愛国心など、アメリカの価値観の重要性を示し、先人たちの犠牲に触れながら、「アメリカを再生」する仕事に取り掛かることを訴えた。また、アメリカ人に対し国と世界に対しての責務を積極的に引き受けるよう訴え、「新たな責任の時代」の到来を歌い上げたのである。

経済・金融面では、大胆で迅速な行動を求め、道路、橋梁などの建設や医療の質向上とコスト削減、学校と大学の改革、クリーン・エネルギーの活用も訴えつつ、政府の問題は大きい小さいかでなく「機能するか」であり、市場についても、良いか悪いかでない、としつつも、「監視がなければ制御不能になる」ことが今回の危機で分かったとし、「富める者の優

遇だけでは国の繁栄は長続きしない」と前政権を強く批判した。

外交・安全保障面では、世界各国との協調をもとにイラクからの撤退を目指し、アフガニスタンの平和構築、また核の脅威を低減する努力も行うことを述べた。また、テロ組織に対しては「我々は勝つ」と強い意欲を示す一方で、「イスラム世界」に向けて「相互の利益と尊重に基づく方法」で前進する姿勢を示したのである<sup>35</sup>。

オバマ大統領の就任演説は、国内外から高い注目を集めた。経済危機を含めたアメリカが直面する課題に対し、行動する責務をアメリカ人たちが積極的に引き受けるように鼓舞したのである。慶應義塾大学教授の渡辺将人は、アメリカ人が求めたのは「苦しい生活に見舞われる時期だからこそ、耐え難きを堪える勇気と元気を与えてくれる『精神的リーダー』」であり、「粘り強い協力を求める『現実』演説」をオバマは行いながら、これに加えて、アメリカ人を「精神的に統合」して引っ張っていくある種の「社会的戦時大統領」の勇ましさをオバマに感じた、と高く評価している<sup>36</sup>。

## 2. オバマ大統領の「両院合同会議演説」

それでは、就任演説後の2月24日にオバマ大統領が行った「両院合同会議演説」の分析を試みる。まず、最初に、オバマ大統領は、経済状況がアメリカ人の強い懸案事項であることを率直に認めつつ、しかし「アメリカは以前にましてより強くなる」と訴えた。また、「アメリカを人類史上、最も繁栄し進歩した国にしてきた」解決策は、依然として我々の多くの領域の中に豊富に存在していることを述べ、「この国が一致団結」して大胆に困難に対峙し、未来に対して責任を引き受けることの必要を訴えた。そして、経済苦境の要因として、住宅市場と金融市場の崩壊とともに、長期的な繁栄よりも短期的利益が優先されたことを指摘し、「清算の時が来ている」と改革への強い決意を表明した<sup>37</sup>。

深刻な景気後退への対応として、オバマ大統領は、2月17日に連邦議会で成立し、約7870億ドルを配した「アメリカ再生・再投資法（American Recovery and Reinvestment Act）」にふれ、今後2年間で350万人分の雇用、全世帯の95%が受ける減税、大学学費の2500ドルの税控除、失業手当の延長などが行われることを述べ、景気対策へ早急に対応した「業績」を披露した。これに加えてオバマは、南北戦争から月面着陸に至るまでの技術発展の歴史をたどりながら、経済の波と転換を通じて「国民は大胆な行動とアイデアで対処してきた」と述べ、あらためて「エネルギー」、「医療」、そして「教育」分野への投資を訴えたのである。

まず、「エネルギー」分野では、再生可能エネルギーを主導する国が21世紀を主導するとしつつ、研究基金に史上最大の投資を表明し、議会に向けて、市場に基づいた二酸化炭素排出規制と再生エネルギーの生産増加を促す法案を提案した。経営危機に陥っている自動車産業に対しても、「自動車産業によって、数百万の雇用、数多くの地域社会が左右される」としつつ、単なる救済よりも競争力のある「新たな産業」への転換に関与する方針を明確にした。次に「医療」分野について、医療費の高騰を念頭に、予防医療が健康と費用管理のため

の最良の投資であるとして、医療記録の電子化、ガン治療の促進、を訴えるとともに、「すべてのアメリカ人のための質の高い、適正な医療という原則」に基づく包括的な医療制度改革に取り組む決意を述べた。また、反対派との対立を予期しつつ、T・ローズベルト大統領の例を引き合いに出し、「明確にしておきたい。医療制度改革は立ち止まることはできないし、立ち止まるべきでないし、立ち止まらないだろう」と改革の必要性を改めて強く訴えた。

また、「教育」分野に関しては、「我々よりも優れた教育を施す国は、将来、我々を打ち負かすことになる」と主張し、グローバル経済の中で必要な高校卒業以上の教育を拡大することを述べた。「アメリカ再生・再投資法」でもって幼児教育の拡大と700万人以上の学生に向けた大学学費の適正化とを進めていることを述べた上で、チャータースクールへの関与の拡大とともに、2020年まで大学卒業者の割合を世界第一位にするとして、高等教育の学費を低減する超党派の法案を可決するように議会に訴えた。さらにオバマは、「すべてのアメリカ人に最低1年間、より高度な教育もしくは職業訓練を受けることを要請」し、他方で家庭教育の重要性も示しながら、これは民主党あるいは共和党の争点ではなく「アメリカの争点」として考えるように訴えた。

演説での大きな焦点となった金融制度の安定化に関しては、アメリカを揺るがす信用危機について触れながら、人々の銀行貯蓄、保険は安全であることを強調した。さらに、ブッシュ前政権の例に触れ、銀行への支援が「いかに不人気なのか」を認めつつ、「何もしないコストの方が遥かに高くつく」と説き、「我々の仕事は問題を解決する」ことであり、「責任を持って統治する」ことであると訴え、改めて銀行支援が「人々を支援すること」であるとして、金融制度の安定化のために支持を求めた。これに加えて、財政再建策では、4年後までに現在の赤字を半減させ、10年間で2兆ドルの歳出削減を約束し、国防予算およびメディケア事業などの見直し、富裕層上位2%に向けた税控除の廃止も訴えつつ、所得25万ドル以下の家庭には「全く増税にはならない。実際には、アメリカ再生法によって95%の家庭が減税を受ける」ことを重ねて強調した。

対外政策については、オバマは、ブッシュ前政権の対外方針の転換を明確にし、「アメリカは一国で今世紀の脅威に対応することができないし、世界もアメリカなしに対応することはできない」として、「新しい関与の時代」の到来を訴えつつ、経済危機への対応を含めて、同盟強化と各国との協調を通じて、21世紀の脅威に対峙する姿勢を示した。これに加えて、イラク戦争では責任を持って終結させる方法を近々公表すると述べ、一方でアフガニスタン、パキスタンに関しては、新たに包括的な戦略を確立すると語った。そして、陸軍と海兵隊の増員、軍人給与と恩給増額を発表しつつ、「我が軍が守る国の価値観」は「我々をより安全にし、強くする」として、「アメリカ合衆国は拷問行為を行わない」と宣言し、グアンタナモ基地のテロ容疑者収容施設の閉鎖を明言したのであった。

オバマは最後に、「ここに集った我々には、非常の時に統治することが求められ」ており、深刻な重責を担っているものの、それは「また、大きな特権でもある」と述べ、「真実を見失い、冷笑的で疑り深く、哀れで卑屈になるのは容易い」としつつ、オバマ自身の経歴を振

り返り、「希望は不明瞭な場所で見出され、インスピレーションは普通のアメリカ人たちの夢や熱意からもたらされることを学んだ」と語り、従業員に賞与を出した銀行家、クリーンエネルギーを活用して地域活性化を進める住民たち、学校施設の改善活動を行う少女、などを例に挙げ、「彼らの決意は我々のインスピレーションでなければならず、心配事は我々の大義でなければならない。そして我々は彼らに対し、前にある課題に我々が立派にやり遂げられることを示さなければならない」と訴えた。一方で、「すべてのアメリカ人は、国を愛し、成功に導きたいと望んでいる」ことにも触れ、我々が『記憶に値する何か』を成した」と語り続けられるようにしようと呼びかけた。

オバマ大統領の「両院合同会議演説」は、時間にして約1時間、5902語であった。途中、民主党議員たちからの拍手や歓声を挟んだ一方で、共和党議員たちはヤジを時節投げかけたものの、大部分の議員たちは席に座ったままであった<sup>38</sup>。

以上、当該演説の内容を整理すると、内容の大半は国内政策に割かれ、喫緊の課題である「経済政策」を重視した内容であったと言える。経済危機を克服するには「一致団結」が必要であると強調し、また、金融制度を安定化させるには当初確保した「予算を上回る」と率直に語ったものの、「清算の日が来た」として、「エネルギー」、「医療」、そして「教育」分野で改革を行い、また重点的に投資を行うことを訴えつつ、アメリカ人たちを鼓舞して「アメリカの再生」を訴えたのである。

今回の演説の特色として挙げられるのは、オバマ大統領は、G・W・ブッシュ前政権からの転換を明確に示したことである。例えば、このことは、前政権が実施した富裕層への減税を廃止することを明言し、特に対外政策では、オバマは、ブッシュ大統領が多用した「テロとの戦い」という文言は使わず、「過激主義との戦い」としつつ、「新しい関与の時代」を訴え、前政権の「単独行動主義」からの決別を宣言し、さらに、グアンタナモ収容施設の閉鎖を明言するなど、アメリカの「価値観」の回復も訴えたところに示されていると言える。

演説について、『ニューヨークタイムズ』紙は社説で、「(オバマは) アメリカの再建と『さらに強くなる』と自信をもって」語ったとし、「党派を超えて約束を果たすという(オバマの) 願いは称賛される」ものの、共和党議員たちからの支持の取り付けは困難に直面するとし、また大統領が提案する財政再建策についても、目標を達成するためには「増税しなければならない」と述べ、オバマ大統領が提案した経済・財政政策の不十分さを批判した<sup>39</sup>。また、『ガーディアン』紙のユアン・マックスキルは、オバマが演説中に「回復」の言葉を22回も使用したように大統領の経済政策を強く訴えた内容であり、国民皆保険制度の設立を訴えたことから、「民主党の2人の巨人、F・ローズベルトの『ニューディール』とL・ジョンソンの『貧困撲滅』とを結合させた野心的な演説」であって、「アメリカ史上最も中道左派的な計画」であると評価した<sup>40</sup>。

なお、共和党からの「反対演説」は、ルイジアナ州知事のB・ジンダルが行った。その内容は、オバマ大統領が提案した政府支出計画に対し、将来世代に借金を残すことになると強く批判しつつ、減税の実施を主張する内容であった。

## 5. むすびにかえて

以上、本稿では、歴代大統領の一般教書について歴史を踏まえつつ、オバマ大統領の「両院合同会議演説」について、その内容を詳細に取り上げた。

本稿の結びとして、上述したホフマンとハワードの類型に基づいて2009年の「両院合同会議演説」を位置付けたい。まず、当該演説は、新任の大統領による「就任年両院合同会議演説」に分類することができる。オバマ大統領は、未曾有の経済危機に対し、演説が行われる前に議会で成立した「アメリカ再生・再投資法」を政権の業績として訴えながら、「エネルギー」、「医療」、そして「教育」の各分野における重点投資を主張した。また、前政権からの方針転換を明確に示し、それは内政における経済・金融の各分野への政府介入の正当性、一方の外交・安全保障では経済、外交両面での「国際協調主義」の表明に示されたといえる。

その際、オバマが語ったレトリックは、アメリカ人たちに対して、アメリカの歴史を振り返るとともに将来の希望に繋げる語りを行い、困難な課題に「一致団結」して行動することを鼓舞し、そして「アメリカは再生する」と力強く語った。当該演説にも、歴代大統領が使用した「過去と未来」、「超党派主義」、そして「楽観主義」の典型的なテーマを見出すことができる。ただし、当該演説では、オバマ大統領の理念が新しく表明されたものは少なく、その理念は「大統領就任演説」で多く語られ、当該演説は政策の提案を多く盛り込んだものであった、といえよう。

オバマ大統領は、2009年1月20日の就任後、連邦議会上下両院での民主党多数派と就任時の支持率67%という世論の高い支持を背景に、オバマが訴える「変革」を具体化すべく、新たな政策を矢継ぎ早に発表していった。上述のように総額7860億ドルもの大型景気対策である「アメリカ再生・再投資法」が2月17日に連邦議会で成立したことを皮切りに、経営破綻したGMとクライスラーに対して総額600億の政府融資を実行し、また、国民健康保険改革についても、9月9日に「健康保険制度改革に関する両院合同会議演説」を行い、関連法案の早期での成立を訴え、これを受けて改革法案が上下両院で可決された<sup>41</sup>。

他方、対外政策では、ロシアとの新たな核軍縮交渉の開始、核兵器のない世界とイスラム世界との関係見直しを訴えた「プラハ演説」、「カイロ演説」など高く評価された演説を行い、10月にはノーベル平和賞を受賞するなど、就任1年目において、一定の業績を残したのである<sup>42</sup>。

しかしながら、オバマ大統領の支持は徐々に低下していった。というのも、肝心の経済に関して、大統領就任時の2009年1月の全米平均失業率が7.8%であったものが、10月には10.2%に上昇し、1983年4月以来の高い失業率が示されるなど、アメリカ人たちの間で景気回復の効果を実感できない状況が続いた。また、グアンタナモ収容施設の閉鎖も延長されるなど、オバマが強く訴えた政策の不透明性も明らかとなった。さらには、2009年2月

ごろから、「反大きな政府」「財政均衡」「個人の責任」などを訴える草の根の社会運動「ティーパーティー運動」がアメリカ各地で展開され、オバマ大統領の諸政策に対して鋭い批判を投げかけた。このような状況の中で、大統領への支持は低下し、11月にはオバマへの不支持が支持を上回るようになったのである<sup>43</sup>。

深刻な経済危機と二つの戦争の是非を巡って、アメリカ人たちは「一つのアメリカ」を訴えるアメリカ史上初の黒人大統領、B・オバマに高い期待をいだいた。オバマ大統領は、アメリカ人たちに、アメリカの歴史を踏まえつつ、希望を語り、団結して、困難に向き合うように訴えた。ただし、オバマの語る言葉には、表裏一体の危うさがあったことも否めない。というのも、就任演説で語ったように、オバマは「子供じみたこと」をやめて団結を訴えていた。

当初、オバマ大統領の路線は、B・クリントン大統領のような「中道路線」を採用すると見られていた。しかし実際には、「規制強化と補助金投入を志向する『大きな政府』」を目指したのである。大きな政府や巨額の財政赤字、さらには民間企業への救済などを批判する反対派からすれば、オバマに反対することは「子供じみたこと」であり、オバマの態度が、反対を「未熟さ」と捉える「エリート主義」と映った。また、オバマの「一つのアメリカ」という理想を繰り返し聴くにつれ、オバマの理想、あるいはリベラルな価値観に反対するアメリカ人たちは、自分たちを未熟と「見下され、忘れ去られた存在」と見なしていったのではないか<sup>44</sup>。

本稿の冒頭で紹介したN・ペロシ下院議長による異例のパフォーマンスは、オバマ大統領による8年間の政権運営で蓄積された「言葉」への不信感と感情的な対立が、儀礼的な場である議会での大統領演説にも及ぶまでに至ったことを反映していた。結果として、オバマの言葉は、その反動としての「反エリート」「反既成政党」を訴えたD・トランプ大統領の登場を皮肉にも促した、と筆者は考える。

大統領の「一般教書」演説は、アメリカ人の期待を受けた大統領の理念・政策の表明にとどまらず、国民を統合する「政治的儀式」の役割を担う。オバマは、「政府への信頼の低下」と「イデオロギー的分極化」というアメリカの困難な政治構造の中で、政権運営を開始した。オバマの試みが、就任1年目にして、すでに、社会の分断を際立たせる様相を呈しつつあったのは、本稿で述べたとおりである。現在、トランプ大統領が2024年大統領選挙で返り咲き、2期目の政権運営を行なう中で、アメリカは分断をさらに深化させるのか、また分断は緩和していくのか。その際、今後、トランプを含めた大統領たちは何を、どのように語るのか。大統領たちの言葉は、今後のアメリカの方向を左右するものとなるであろう<sup>45</sup>。

---

<sup>1</sup> 大統領が法案審議を促すため、連邦議会に向けて送付する教書として「特別教書 (Special Message)」がある。ただこれは、例えば「公民権」や「雇用」といった特定の領域に関する教書であり、それとは対照的に、広範な領域に関する大統領の認識や提案を含む教書が、我が国では「一般教書」と呼ばれている。

<sup>2</sup> <https://jp.reuters.com/article/world/us-speaker-pelosi-says-she-ripped-up-trump-speech-because-it-shredded-the-tru-idUSKBN1ZZ2O0/> (2025年12月30日、閲覧)。  
N・ペロシ下院議長は後の非公式会合の場で、その理由を「(トランプ) 大統領がわれわれの前で真実を破り捨てたからである」と語ったという。

<sup>3</sup> 久保文明編著『オバマ政治を採点する』(日本評論社、2010年)、10-11頁。

<sup>4</sup> Jeffrey Tulis, *The Rhetorical Presidency* (Princeton University Press, 1987, 2016) ; J. A. Aune & M. J. Medhurst, *The Prospect of Presidential Rhetoric* (Texas A&M University Press, 2008). 「レトリック的大統領制」とは、「大統領制を性格づけ、時には形成さえもする説得的コミュニケーション」であり、「権力ではなくて、(大統領の) ことばの上にその基盤がおかれている」ものである(括弧内は筆者)。「レトリック的大統領制」についての詳細な解説は、岡部朗一著『政治コミュニケーション：アメリカの説得構造を探る』(有斐閣、1992年)、11-17頁、また、鈴木健著『政治レトリックとアメリカ文化—オバマに学ぶ説得コミュニケーション』(朝日出版、2010年)、64-86頁を参照。

<sup>5</sup> Donna R. Hoffman and Alison D. Howard, *Addressing the State of the Union: The Evolution and Impact of the President's Big Speech* (Lynne Rienner: Boulder, 2006) ; Deborah Kalb, Gerhard Peters, and John T. Woolley, eds., *State of the Union: Presidential rhetoric from Woodrow Wilson to George W. Bush* (CQ Press: Washington, D.C., 2007). The American Presidency Project, "Annual Messages to Congress on the State of the Union (Washington 1790 - the present)," <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/presidential-documents-archive-guidebook/annual-messages-congress-the-state-the-union> (2025年10月7日、閲覧)。

<sup>6</sup> 岡部、前掲書、『政治コミュニケーション』、同上、『大統領の説得術：人を動かすレトリック』(講談社、1994年)；花木亨「バラク・オバマと人種—『A More Perfect Union』演説再考」『ヒューマン・コミュニケーション研究』、42号(2014年)、31-41頁；藤本一美、濱賀祐子、末次俊之訳著『資料：戦後米国大統領の「一般教書」第1巻「ルーズベルト、トルーマン、アイゼンハワー」1945年～1961年』(大空社、2006年)、同上、『資料：戦後米国大統領の「一般教書」第2巻「ケネディ、ジョンソン、ニクソン、フォード」1961年～1977年』(2005)、『資料：戦後米国大統領の「一般教書」第3巻「カーター、レーガン、ブッシュ」1978年～1992年』(2007)、『資料：戦後米国大統領の「一般教書」第4巻「クリントン、ブッシュ・ジュニア」1993年～2006年』(2007)。その他、一般教書演説を分析対象とした研究として、歴代大統領の一般教書演説をもとにしたコーパスを構築し、用例の文体論的分析を行っている福本広光の研究がある(福本広光「米国一

---

般教書演説における分離不定詞についての記述分析—1960年代から2020年の用例を中心に」『テキストマイニングとデジタルヒューマニティーズ 2021』〔2022年3月〕、57-68頁)。

<sup>7</sup> 藤本、濱賀、末次、前掲書、『資料：戦後米国大統領の「一般教書」 第1巻』、1頁。

<sup>8</sup> <https://www.congress.gov/crs-product/R44770#fn60> (2025年12月26日、閲覧)

<sup>9</sup> 本稿では、「年頭教書」と「一般教書」は同等なものとし、論を展開する。ただし、アメリカにおける「State of the Union Address」の意味として、「Address」が教書それ自体とともに「演説」を含む場合があるため、特段の説明がない場合はこれが「一般教書演説」を示すこととする。

<sup>10</sup> Kalb and Peters and Woolley, *op.cit.*, *State of the Union*, p.2.

<sup>11</sup> ワシントンが行った演説は「年頭教書(Annual Address)」と呼ばれた。初の年頭教書演説はわずか1089語であった。(The American Presidency Project, <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/presidential-documents-archive-guidebook/annual-messages-congress-the-state-the-union-3> 2025年12月25日、閲覧)

<sup>12</sup> Kalb and Peters and Woolley, *op.cit.*, *State of the Union*, pp.2-3.

<sup>13</sup> Colleen J. Shogan, “The President’s State of the Union Address: Tradition, Function, and Policy Implications,” Congressional Research Service, January 16, 2015 (<chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://sgp.fas.org/crs/misc/R40132.pdf>), pp.1-2.

<sup>14</sup> Hoffman and Howard, *op.cit.*, *Addressing the State of the Union*, pp.21-25.

<sup>15</sup> The American Presidency Project, “Introductory Essay,” (<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/presidential-documents-archive-guidebook/annual-messages-congress-the-state-the-union> 2025年12月25日、閲覧)。

<sup>16</sup> Shogan, *op.cit.*, “The President’s State of the Union Address,” p.2. ただし、1944年の一般教書演説について、ローズベルトは体調不良を理由に議会には出向かず、「炉辺談話」形式でホワイトハウスから演説をおこなった(<https://www.fdrlibrary.org/sotu>、2026年1月3日、閲覧)。

<sup>17</sup> 砂田一郎著『アメリカ大統領の権力』(中央公論社、2004年)、136頁。

<sup>18</sup> 憲法上、大統領が立法過程に関わるのは、議会で可決した法案への署名拒否(「拒否権」)と、本稿で取り上げている法案の審議のための勧告などである。T・ローズベルト大統領による行政権の積極活用、W・ウィルソン大統領による政府案の作成と提案の時代を踏まえて、とくにF・ローズベルト大統領以後、立法過程での積極的なリーダーシップを行使する大統領職のあり方が制度化していくことになる。これを「現代大統領制」と呼ぶ(同上、131-136頁)。

<sup>19</sup> Kalb and Peters and Woolley, *op.cit.*, *State of the Union*, p.8.

<sup>20</sup> Hoffman and Howard, *op.cit.*, *Addressing the State of the Union*, p.43.

<sup>21</sup> Shogan, *op.cit.*, “The President’s State of the Union Address,” pp.12-14.

---

<sup>22</sup> <https://abcnews.go.com/blogs/politics/2014/01/the-7-strangest-state-of-the-union-rituals>(2026年1月3日、閲覧)

<sup>23</sup> バイデン大統領は4回のうち2回(2022年、2023年)の演説で「連邦の状況は揺るぎない」と述べ、またD・トランプ大統領は同様の表現を4回中2回(2019年、2020年)、オバマ大統領の場合は、8回の一般教書演説のうち、2009年と2014年を除く6回の演説で使用している。

<sup>24</sup> 西山隆行「(解説) アメリカの『一般教書』って何?」『Wedge online』、2023年2月10日。[<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/29383?page=2>] (2025年11月14日、閲覧)

<sup>25</sup> Kalb and Peters and Woolley, *op.cit.*, *State of the Union*, p.11.

<sup>26</sup> Campbell and Jamieson, *Presidents Creating The presidency: Deeds Done in Words*, p.139.

<sup>27</sup> Shogan, “The President’s State of the Union Address,” pp.6-8. 一方で、アメリカと大統領が直面する苦境を率直に語った大統領もいる。前任者の辞任により大統領に就任したG・フォードは、ウォーターゲート事件による政治不信の高まりとアメリカの経済不況を受け、1975年の自身初の一般教書演説では、「連邦の状況はよくない(the State of the Union is not good)」と述べた。

<sup>28</sup> Hoffman and Howard, *op.cit.*, *Addressing the State of the Union*, pp.114-119.

<sup>29</sup> 演説タイトルは「State of the Union Address」とはされず、例えば、G・H・W・ブッシュ、B・クリントン、G・W・ブッシュ各大統領は「政権の目標に関する両院合同会議演説 (Address Before a Joint Session of Congress on Administration Goals)」、B・オバマ、D・トランプ、J・バイデン大統領は「両院合同会議演説(Address Before a Joint Session of Congress)」としている。一般的に、新大統領が行う就任演説は、大統領の方針や詳細な政策を披露する内容にはならない。大統領は具体的な政策を披露する機会を、数週間後に行う「両院合同会議演説」に求めることになる。ただし、就任約1か月の大統領では、「連邦の状況」についての情報を議会へ報告する憲法上の定義にそぐわないとして、G・H・W・ブッシュ大統領以降、「両院合同会議演説」としている。『アメリカン・プレジデンシー・プロジェクト』によれば、「大統領の指導力と権力を、市民、メディア、議員たちが認識する演説の影響」は、他の一般教書と同様であるという。

(<https://time.com/7264098/trump-speech-not-state-of-the-union-history-inauguration-year-address-congress/>; <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/presidential-documents-archive-guidebook/annual-messages-congress-the-state-the-union#SOTU%20Introductory%20Essay> 2025年11月13日、閲覧)

<sup>30</sup> Kalb and Peters and Woolley, *op.cit.*, *State of the Union*, pp.115-117.

<sup>31</sup> The American Presidency Project, “Length of State of the Union Messages and Addresses in Words,” (<https://www.presidency.ucsb.edu/documents/presidential-documents-archive-guidebook/annual-messages-congress-the-state-the-union-3>, 2025年12月30日、閲覧).

<sup>32</sup> Hoffman and Howard, *op.cit.*, *Addressing the State of the Union*, pp.118-119. 「遺産一

---

一般教書」に該当するクリントン大統領の2期目の一般教書では、提案する政策の本数が1期目と比較して大幅に増加したという。

<sup>33</sup> *Ibid.*, pp.123-131.

<sup>34</sup> 藤本一美著『現代米国政治分析—オバマ政権の課題』（学文社、2013年）、35–36頁。

<sup>35</sup> <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/inaugural-address-5>（2025年11月3日、閲覧）。慶應義塾大学教授の渡辺将人は、就任演説の特徴として、美辞麗句を避け「シンプル」であり、「大きな『物語』の主人公として国民を扱い鼓舞していくやり方は、オバマの極めて特徴的な強さ」と評価し、オバマの「演説の中にある『コトバ』が連想させるアメリカの歴史、また聴く物の記憶と感情に重ね合わせる『相互作用』にこそ、実はオバマ演説の秀逸さがある」としてオバマの演説の本質を鋭く指摘している（渡辺将人「オバマ大統領の就任演説（1）、（2）」東京財団『アメリカNOW』第33、34号

（<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=337>;<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=338>、2025年12月26日、閲覧）。

<sup>36</sup> 渡辺、同上。

<sup>37</sup> <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/address-before-joint-session-the-congress-1>（2025年12月27日、閲覧）

<sup>38</sup> <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/presidential-documents-archive-guidebook/annual-messages-congress-the-state-the-union-0>（2025年12月25日、閲覧）

<sup>39</sup> <https://www.nytimes.com/2009/02/25/opinion/25wed1.html?searchResultPosition=126>（2026年1月13日、閲覧）。

<sup>40</sup> <https://www.theguardian.com/world/2009/feb/25/barack-obama-joint-session-congress>（2026年1月13日、閲覧）。

<sup>41</sup> <https://news.gallup.com/poll/116479/barack-obama-presidential-job-approval.aspx>（2026年1月3日、閲覧）。

<sup>42</sup> 1年目のオバマ政権の政策推進に対する評価。久保、久保文明編著『オバマ政治を採点する』（日本評論社、2010年）、10-11頁。

<sup>43</sup> <https://poll.qu.edu/poll-release-legacy?releaseid=1397>（2026年1月4日、閲覧） ティーパーティー運動については、運動の起源、理念などを分析した藤本一美、末次俊之著『ティーパーティー運動—現代米国政治分析』（学文社、2011年）、並びに当該運動を分析してアメリカ保守主義の変容を考察した久保文明、東京財団現代アメリカプロジェクト編『ティーパーティー運動の研究—アメリカ保守主義の変容』（NTT出版、2012年）を参照。

<sup>44</sup> 藤本、前掲書、『現代米国政治分析』、48–50頁。

<sup>45</sup> 久保文明「政府に対する不信感に加え有権者のイデオロギー的分裂のなかで何を成し遂げ、どこへ向かうか」前掲書、『オバマ政治を採点する』、2–8頁。